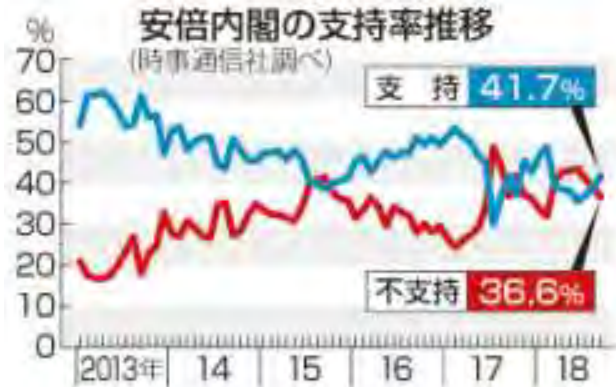


2018年9月14~15日

時事世論調査、九条の会記者会見

安倍内閣支持41%、不支持を逆転＝辺野古移設賛成3割弱一時世論調査



時事通信が7～10日に実施した9月の世論調査で、安倍内閣の支持率は前月比3.2ポイント増の41.7%、不支持率は2.3ポイント減の36.6%となった。支持が4割台を回復するとともに不支持を上回るのは、2月の調査以来7カ月ぶり。一方、政府が進める米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古移設への賛否を聞いたところ、「反対」36.7%で、「賛成」28.4%を上回った。「どちらとも言えない・分からない」は34.9%だった。

辺野古移設は30日投開票の沖縄県知事選で最大の争点。支持政党別では、自民支持層で「賛成」47.9%が「反対」26.3%を上回ったが、公明支持層は「賛成」27.5%より、「反対」52.9%が多かった。立憲民主や国民民主など野党各党の支持層も軒並み反対が賛成を上回った。

政党支持率の推移

	9月	8月	7月		9月	8月	7月
自民党	26.9%	27.1	25.4	日本維新の会	0.9%	0.9	1.1
立憲民主党	4.4	4.6	4.7	自由党	0.0	0.2	0.0
国民民主党	0.4	0.5	0.6	希望の党	0.2	0.0	0.2
公明党	4.1	3.8	3.7	社民党	0.3	0.3	1.0
共産党	1.9	2.3	2.1	支持なし	59.2	58.9	58.2

内閣を支持する理由（複数回答）は、「他に適当な人がいない」が依然高く21.0%。次いで「首相を信頼する」10.4%、「リーダーシップがある」9.7%。一方、支持しない理由（同）は、「首相を信頼できない」22.0%、「期待が持てない」16.0%、「政策が駄目」10.6%などの順となった。

政党支持率は、自民党が前月比0.2ポイント減の26.9%、立憲民主党も0.2ポイント減の4.4%。以下、公明党4.1%、共産党1.9%、日本維新の会0.9%、国民民主党0.4%など。支持政党なしは0.3ポイント

増えて59.2%だった。

調査は全国18歳以上の男女2000人を対象に個別面接方式で実施。有効回収率は62.0%だった。（時事通信 2018/09/14-15:13）

外国人受け入れ拡大、賛成6割＝新元号の事前公表、容認多数一時世論調査

時事通信の9月の世論調査で、外国人労働者の受け入れ拡大のため在留期間の上限を5年とする新たな在留資格を来年4月から導入する政府方針について聞いたところ、「賛成」は60.8%で、「反対」は25.4%だった。

在留期間中に高い専門性があると認めた外国人の在留期間の上限を撤廃し、家族を呼び寄せられるようにすることに関しては、「賛成」79.6%、「反対」13.8%だった。

一方、来年5月1日の皇位継承に伴う新元号の事前公表については「賛成」が66.9%、「反対」が14.4%となった。「どちらとも言えない・分からない」は18.8%だった。

元号の公表時期をめぐることは、政府が国民生活の混乱を避けるため事前公表を検討する一方、保守系の国会議員や団体は皇太子さまの新天皇即位後にすべきだとして反対している。（時事通信 2018/09/14-15:24）

九条の会、首相の改憲案に抗議 「根本から破壊」

朝日新聞デジタル 2018年9月14日 18時14分

護憲派の文化人らでつくる「九条の会」が14日、東京都千代田区で記者会見した。戦力の不保持と交戦権の否認をうたった憲法9条2項を維持したまま自衛隊を明記する安倍晋三首相の改憲案について「現在の9条を根本から破壊して、日本をアメリカと一緒に海外で『戦争する国』に変えてしまう」と抗議するアピール文を発表した。

会見したのは九条の会呼びかけ人で作家の澤地久枝さんや翻訳家の池田香代子さんら。安倍首相が総裁選後の臨時国会へ憲法改正案の提出を目指すとしていることについて「今が憲法を巡る一番重大な局面」（澤地さん）とした。アピール文は「安倍9条改憲NO！ 全国市民アクション実行委員会」が3千万人を目標にしている署名活動の強化も訴えている。

九条の会 アピール文を発表 改憲の動き加速懸念

毎日新聞 2018年9月14日 19時01分(最終更新 9月14日 19時17分)

憲法改正に反対する「九条の会」は14日、東京・永田町の参院議員会館で記者会見し、自民党総裁選後の臨時国会で9条改憲の動きが加速することを懸念するアピール文を発表した。自衛隊を憲法に明記することにより、「9条を根本から破壊して、日本をアメリカと一緒に海外で『戦争

をする国』に変えてしまう」と訴えている。



「九条の会」の記者会見で訴える澤地久枝さん（右から3人目）＝東京都千代田区の参院議員会館で2018年9月14日午後2時16分、沢田石洋史撮影

2004年に同会が発足した時の呼びかけ人の一人で作家の澤地久枝さん（88）は「なんとなく我々は負けたような空気が広がり、時勢はどんどん悪くなっている。戦後の日本政治の中で重大局面に立っている」と訴えた。【沢田石洋史】

首相の改憲姿勢批判 九条の会「慎重審議 約束を」

東京新聞 2018年9月15日 朝刊



護憲派の文化人らでつくる「九条の会」は十四日、自民党総裁選で憲法改正が大きな争点になっていることを踏まえ、東京・永田町で記者会見した。改憲に前のめりな安倍晋三首相の姿勢を批判し、同団体が参加する「安倍9条改憲NO！全国市民アクション」の三千万人署名運動の推進を呼び掛けた。

安倍首相は、自衛隊の明記などを盛り込んだ自民党改憲

案について、秋の臨時国会か来年の通常国会への提出を目指す考えを示している。

安倍首相は十四日の日本記者クラブ主催討論会で「慎重に謙虚、丁寧に政権運営に当たりたい」と述べたが、九条の会世話人の山内敏弘・一橋大学名誉教授（憲法学）は「本当にそう考えるなら、次の国会に改憲案を出したいという発言は撤回し『憲法審査会の慎重、丁寧な審議に委ねる』と言ってほしい」と求めた。

呼び掛け人の作家沢地久枝さんは「皆さんと手を取り合い、絶対にこの政治の動きを許さないという気持ちになる。そこにしか道はない」と訴えた＝写真。（山本哲正）

しんぶん赤旗 2018年9月15日(土)

改憲発議阻止 3000万人署名達成を 九条の会がア



(写真) 会見する九条の会の呼びかけ人と世話人＝14日、国会内

ピール

九条の会は14日、国会内で記者会見し、自民党総裁選で安倍晋三首相が秋の臨時国会に改憲案を提示する意向を示すなど安倍改憲の策動が新たな局面を迎えているとして、3000万人署名を大きく前進させることを訴えるアピール「9条改憲NO！の巨大な世論の輪を」を発表しました。

アピールは、3000万人署名が1350万（5月3日）に達し、その後も3000万を目指して広がっていること、広範な改憲反対の世論を前に通常国会の憲法審査会では議論することすらできなかったことなどを指摘。臨時国会での改憲案提示という安倍首相表明は「こうした世論に対するあからさまな挑戦」だと批判しています。

そして、臨時国会を改憲論議の場にさせず、次期通常国会で改憲発議を許さず、来年の参院選で改憲派の3分の2の議席獲得を阻止し安倍内閣を退陣に追い込むことを呼びかけ、「そのために、3000万署名運動の達成を目指して新たな決意で取り組みましょう」と訴えています。

会見で、世話人の浅倉むつ子早稲田大教授は「人権のことをわかっていない人が政権の中枢にいたることが、世の中を暗くしおかしくしている。こんな政権に改憲をさせてはいけない」と主張。山内敏弘一橋大名誉教授は「(日本は)9条を生かし、アジアで積極的に平和への動きにかかわっ

ていくべきだ。9条改憲などとんでもない」と訴えました。

安倍氏3選へ、党員支持55% 石破氏が追い上げ、自民総裁選

共同通信 2018/9/15 21:22



討論会で議論する安倍首相（左）と石破元幹事長＝14日
共同通信社は14、15両日、自民党総裁選（20日投開票）の地方票を持つ党員・党友を対象に、支持動向を電話で調査した。安倍晋三首相（総裁）に投票するとの回答は55.5%で、石破茂元幹事長は34.9%だった。今月7、8両日の前回調査から安倍氏は5.5ポイント減。石破氏は6.3ポイント増やし、追い上げた格好だ。安倍氏は国会議員票で大きくリードしており、連続3選が濃厚な情勢は続いている。
総裁選の仕組みに従って換算すると、安倍氏の地方票は全405票のうち約250票。国会議員票も345票前後を獲得する情勢で、計810票の約4分の3を確保している計算となる。

安倍氏3選、党員支持55% 石破氏、追い上げ34% 自民総裁選、共同通信調査

日経新聞 2018/9/15 18:20

共同通信社は14、15両日、自民党総裁選（20日投開票）の地方票を持つ党員・党友を対象に、支持動向を電話で調査した。安倍晋三首相（総裁）に投票するとの回答は55.5%で、石破茂元幹事長は34.9%だった。今月7、8両日の前回調査から安倍氏は5.5ポイント減った。石破氏は6.3ポイント増やし、追い上げた格好だ。安倍氏は国会議員票405票のうち345票前後を固めており、連続3選へリードを維持している。

総裁選の仕組みに従って換算すると、安倍氏は地方票405票のうち約6割に当たる249票を得る情勢だ。

石破氏の地方票は156票に伸びる計算だ。国会議員票は約50票を確保している。

調査では、投票先を「決めていない」「分からない・無回答」が計9.6%あった。国会議員も10人程度が態度未定や不明で、支持動向は変化する余地がある。

次期国会への党憲法改正案提出を目指す安倍氏の意向に賛成は48.2%、反対は37.5%だった。前回調査から賛成は2.4ポイント減り、反対が5.5ポイント増えた。

前回は地震被害を踏まえて北海道全域を調査対象としなかった。今回は被害が大きかった一部を除いて北海道も調査対象に含めた。〔共同〕